

し、同二十二日附官報を以て公布せらるゝに至りたり。同法は(イ)労働組合設立を自由とし、届出制をとれること (ロ)組合の団体交渉権を認め居れること (ハ)特別の場合を除く外、罷業をなすも不法にあらざるを認め居ること等の点に於て労働立法上劃期的意義を有す。

昭和二十年十二月二十一日法律第五十一号労働組合法。

賠償協議会官制

十二月二十二日附官報を以て賠償協議会官制公布せられ即日施行せられたり。昭和二十年十二月二十日勅令第七一〇号賠償協議会官制。

昭和二十一年一月——三月

財界概況

新年年頭畏くも国運振興の詔書渙発せられ官民挙げて平和主義に徹し民生の向上に努むべき大方針宣明せられたるが、三月六日内閣より公表せられたる憲法改正草案要綱も此線に沿ひ天皇の地位を国民の総意に基く日本国及その国民統合の象徴なりとして主権在民の原則を確立すると共に特に戦争の抛棄なる項目を設け紛争解決の具として戦争及武力の行使を永久に抛棄する趣旨を明かにせり。此間聯合軍最高司令部は一月四日付右翼的団体結社の解散、好ましからざる軍国主義的人員の公職よりの解任罷免の指令を始めとして、同月二十二日には極東国際軍事法廷開設命令により戦争犯罪容疑者を峻厳に審判すべき旨指令、着々民主化の実現に努むると共に、一月二十日付を以て約四百に上る航空機工場陸海軍工廠を賠償充当の爲め司令部に接収さるべき旨指令、更に同月二十四日には政府借入金支出削減に関する指令、同月三十日には預金部簡易保険の投資貸付禁止に関する指令を相次ぎ発したり。

一方政府に於ても右指令に基づき国内法令を制定すると共に、爆発寸前に迫れ

国内経済調査(上) 昭和二十一年一月——三月

るインフレーション防止の目的を以て一月十一日財産税、個人財産増加税、法人戦時利得税法案を公表したるも、新券引換の關係上調査期日を将来の特定日としたる結果は生活費昂騰と相俟つて滔々たる預金引出を惹起し、日本銀行券発行高は一月末五百八十五億円を示し、二月に入るや竟に六百億円の閥門を突破するに至れり。茲に於て在来預金引出【原本のまま——引出制限】の誤りか【は絶対行はざる方針を堅持し来たれる政府も竟に之を黙過するを得ず極秘裡に新券印刷に代へて証紙の印刷に着手、その準備も略々整ひたる二月十六日午後緊急勅令を以て金融緊急措置令、日本銀行券預入令、臨時財産調査令を公布即日施行【原本のまま——発表は十六日であるが、公布および施行は十七日】し、尚之が効果的運営を期する目的を以て食糧緊急措置令、隠匿物資等緊急措置令を公布施行、更に戦後物価対策基本要綱、緊急就業対策要綱をも発表し金融非常措置がインフレーション防止の綜合対策の一環たることを示せり。此の如き我国金融経済史上劃期的措置を実行したる結果日本銀行券は二月十八日の六百十八億円を峠として十九日以降収縮に転じ三月十二日百五十二億円に減じたり。

然れども非常措置実施後に於ける物価は必ずしも予期せられたる程度の下落を示さず、殊に生活必需品の価格並に配給統制の再開に伴ひ此等物資は急激に市場より消滅し、此の爲め一般の生活費支払の爲の預金引出は金融緊急措置令の限度一杯迄行はれかくて三月十三日以降日本銀行券は再び膨脹に転じ三月末には二百三十三億円に達したり。茲に於て非常措置実施後未だ幾何ならずして早くも強化の必要に迫られ三月二十一日金融機関の融資限度を二十日現在に釘付ける事とし、更に月末金融緊急措置令の定むる預金引出限度の縮減等を四月一日以降実施する旨発表するの止むなきに至れり。尚三月二十四日二十一年度の予算案の審議に当り財政均衡確保の建前より既発国債利払費の削減を決定せる事は政府が擬制資本整理の第一歩を踏み出したるの意味に於てその財政経済に及ぼす影響極めて深刻なるものあるを思はしむ。

金融状況

当期金融状況は期央金融緊急措置令及び日銀券預入令の実施に因り、其の前後

の情勢著敷き逕庭を示せり。即ち期初恒例の年末資金回帰は例年の如く抄々しからざりしが、其の後一月中旬財産税要綱の発表に伴ひ、昨年来盛行の同税通脱を目的とする換物資金並に預金支払制限懸念の大口預金引出旺盛を極め、^(原本のまま) 旁々次来の生活費昂騰に由因する小口大衆預金の引出熄まず、一方貸出は官庁、会社、工場の俸給、給与の大幅引上に因る給与資金並に換物資金を中心に激増し、市中金融機関は之等増嵩せる資金手当を本行に求めたるため、一月中旬の本行貸出金増加額は実に三十一億一千八百萬円の巨額を示すに至りたり。然るに二月に入るや現金需要は月初来稍々鈍化の傾向を示し、銀行の手許依然其の基調窮屈乍らも幾分小康を見、本行貸出、本行券共に其の速度稍衰へたる觀を呈せるも、俄然中旬に至り預金支払制限の氣運漸次濃化するに伴ひ、預金引出再度旺盛化し、本行券発行高は連日驚異的膨脹振りを示したるが、十九日に至り日銀券預入令に基く旧券預入開始せられ、同日以降郵便局過超金の引揚及び市中銀行の本行借入返済に因り本行券収縮を見るに至り、爾来金融機関への旧券に依る預入本格化するに従ひ、逐日其の傾向を濃化せるも、旧券預入一段落の三月中旬以降生活費、戦災費、事務費を主体とする現金需要擡頭し、本行券も三月十二日の百五十二億圓を峠に翌日より再度発行超に転じ、殊に月央後は預金支払制限強化見越しに依り封鎖預金の引出増加せるが市中金融機関は其の新円預金受入、既往貸出の回収抄々しからざるため、之が資金手当を本行に求むるもの不勘、本行券発行増加高は三月下旬連日五億圓を下らざる膨脹振りを呈するに至りたり。然れば当局に於ては三月二十二日金融機関の資金融通は原則として同月二十日現在に於ける資金融通の總額を超過し得ざるの劃期的措置を採り、更に月末金融緊急措置令の内容を強化する等、相隨いで通貨部面に於けるインフレ防遏対策を実施せり。

有価証券市況

〔株式〕

低調閑散裡に越年せる株式市場は年初来環境諸情勢不透明旁々人氣冴えず商内寥々概して保合商情裡に推移せるが、一月中旬に到り換金売物続出旁々落潮に転じ、対日綿花輸出報道に一時紡績株を中心として硬化を示せるが、買氣統かず市況は下押狀況を続けたり。然るに月末に至るや紡績株を中心として値頃思の買物擡頭、諸株一勢に昂騰に転じ、引続き中旬に至る迄強調を持続せるが、十七日に至り日本銀行券預入令、金融緊急措置令を初め一聯の綜合対策発表せらるゝに及び受渡決済方法その他当面の見通し難より当分の間場外取引の自粛を申合せ休場し、二十一日より受渡期限は三月二日とし、受渡代金は総現金となすことを以て売買を再開せり。然るに二十二日に至り有価証券売買に対する個人の封鎖許可せらるゝに及び人氣明朗化し、換物人氣証券に移行旁々買氣再燃し、紡績株を始め人氣株券軒並昂騰を告げ諸株強調裡に越月せり。越月後市場は財産税申告の關係より休場中の処、三月十一日申告の進捗に鑑み東西両取引員協会打合せの結果取引を再開せるが、当初受渡整理終了後とて利喰売物皆無の為品薄商情を示し、売買高は三千株前後と謂ふ少額なるにも拘らず諸株一齊に昂騰し、爾後日と共に売買高は増加し十八日の如きは一挙に九万余株の大商内を告げ近來稀に見る活況を呈せり。

然るに下旬に入るや利喰売物輻輳し下押模様に移るが偶々國債利子引下問題に關聯株式配當抑制懸念等惡材料錯綜し市況は頓に軟化すると共に閑散となり不味裡に越月せり。

東京株式市況

(單位 圓)

銘柄	八月九日	三月二日	三月三十日	三月二日比較高
興銀	六六・〇	三五・六	四三・八	八・二
急行	八一・四	七六・〇	八二・九	六・九
郵船	一一〇・五	六二・四	七三・五	一一・一
発送電	五一・九	四七・〇	五〇・〇	三・〇
鐘工	七二・〇	五三・五	六〇・七	七・二
富士紡	八四・三	八〇・五	八六・五	六・〇
片倉	四一・三	四二・三	四六・〇	三・七
帝織	七二・五	四六・〇	六三・五	一七・五
日曹	五五・〇	二七・〇	四五・八	一八・八

電 工	六四・七	四四・五	六二・八	一八・三
日 清	一〇五・五	八七・五	九七・〇	九・五
麦 酒	一〇二・五	九四・〇	一〇二・〇	八・〇
日 魯	五二・〇	三七・〇	四〇・〇	三・〇
三 越	七七・〇	八四・五	九一・五	七・〇
松 竹	四八・五	六七・八	六六・五	(一) 一・三
王 子	七八・〇	五一・八	六〇・六	八・八
浅 野	六五・五	五四・五	六一・〇	六・五
三 菱	七八・五	四四・五	六一・五	一七・〇
北 海	七三・六	四七・〇	六一・五	一四・五
日 石	六〇・四	三七・〇	四八・五	一一・五
日 立	六六・七	三八・七	三二・〇	(一) 六・七
鋼 管	五六・四	三〇・五	三二・五	三・〇
新 潟	七五・三	二八・〇	五一・〇	一二・〇
精 工	七三・三	二五・〇	四〇・五	一五・五

〔公社債〕

終戦以来不振を辿れる起債市場は年明後も依然振はず新規起債は皆無の状況にて僅かに山陽電鉄、小野田セメントの借換発行を見たるのみなり、然るに、日本銀行券預入令等の金融非常措置の実施に依り地銀農業会等の資金増加し起債界も漸く新規ものの発行の目途つきたるため一般公募物として三月下旬終戦後最初の興業債券発行せられ好成績を取めたり、発行条件左の如し。

銘 柄	発行金額	利 率	期 間	発行価格
第一回興業債券	三〇百万円	四分二厘	八 年	百 円

産 業 概 況

終戦後半歳に亘る産業界の弛緩は、官民の努力と聯合軍側よりの勸奨とに依り漸々に恢復の徴を示しつつあるも、惨怛たる空襲の被害に加ふるに原料資材の不足と輸送力の逼迫等とは終戦後引続けるインフレーションの激化と相俟つて依然

戦後経済の復興に重圧を加へ、為めに生産の増嵩果々しからず、之に対し其の責政府並に資本家の怠業にありとの不満の声を風靡しつつあり。斯の如き生産の遅滞に加へ二十年度産米の不作を中心とする食糧の逼迫は、終戦後の通貨増発の激化に伴ふ物価の激騰と共に国民一般の生活苦を招来し、社会情勢騒擾たり。政府は之が対策に苦慮しつつありたるが二月中旬遂に通貨の累増に対処して金融緊急措置令を公布し以て預金払出の制限を行ひ、之と共に米麦等主要食糧の強制収用を目論む食糧緊急措置令、隠匿藏物資の強制買上を企図する隠匿物資等緊急措置令並に三月に入りては米価を基準とする新物価体系の維持を目的とし物価統制令を公布施行するに至りたり。一方生産面に付きては商工省を中心として重点産業の指定制、新会社設立に依る産業転換等生産増強の諸方策講究せられつつあり。然れ共早急なる生産の増加は猶期待し得るところ少く失業問題亦迅速なる解決困難視され、之が為め政府の施策手緩しとの非難、総選挙を旬日後に控へて轟々たり。

終戦後の炭礦治安の悪化に伴ふ出炭量の低下に対しては、治安の回復旁々炭礦労務者の充足略々奏効し計画の九割程度を達成せるを以て、漸々に其の増加を見二月の出炭量は一、三四六千噸と昨九月に比し四五六千噸、前月に比し一五九千噸の夫々増加となり居れるも、戦時中の濫掘は切羽の荒廃を来し、他方熟練坑夫、炭礦副資材の不足等に依り増産頭打ちの状況を来し居れり。政府は之に対し炭礦資材の手当、労務者定着化の為めの宿舍の新設、主食増配の継続等を計画し今年上半期に於ては極力出炭低下を防止するに意を注ぎ本格的増炭は之等計画の到達せらるべき本年九月以降に期待し居れり。

鉄鋼事情に關しては先に商工省より其の需給に付き発表ありたるが、右に依れば生産は上昇を辿り居れるも、配炭逼迫の為め絶対量としては極めて少量に過ぎず、事態を憂慮せられ居れり。即ち今第一四半期に於ける最低需要量は四十四万噸を見込れ居るにも不拘、配炭不足の為め、供給量は在庫量を使用するも猶九万一千噸に過ぎず、最低需要の僅かに二〇%に過ぎず。

化学肥料に付きては、終戦後石炭と共に重点産業として其の増産に付き主力を傾注し來れるを以て昨八月の七、二四五噸に対し一月三〇、二六九噸、二月三

要 録

二、五九一匁と逐次生産の増嵩を見つゝあり。然れ共茲に於ても配炭量の充分ならざる為めの炭素材の不足は工場修理の遅延等々生産予定量を達成するに至らず、今年上半年の実績は予定の六、七割程度と見られ居れり。

二十年産米の供出状況は、其の成績の頗る悪きに鑑み政府は先に強制収用を以て之に対処することゝせるが、之が為め爾後の供米比較的進捗しつゝあり、二月二十八日現在に於て割当の五二%たる一三、八二〇千石に達せり。但し米以外の雜穀其他未利用資源の供出は殆んど期待し得ず結局に於て供出総量二六、五六一千石に対する入割程度の二一、〇〇〇千石見当が限度と見られ居れり。尚食糧事情の逼迫に付ては之が緩和の爲め、聯合軍側よりも小麦粉の輸入を見るに至り比島よりの一千匁を始めとして爾後数回に亘り輸入を見つゝあるも、一方國際食糧委員会は世界的飢饉の現状に於て日本側輸入要請量は適當に過ぐるとなし、大幅の削減をなすべしとの報伝へられ居れり。

終戦後簇生せる露店市場は、終戦後顧客の買漁り風潮と共に股賑を極めつゝありたるが、今次公布施行せられたる物価統制令に依り価格の制限を受ける外、衛生、風紀の見地よりも取締を受けることゝなりたり。之が反響を見るに一部には自肅的に閉業するものも見られたるも、一般に買足の依然たると共に沈静の模様なく、物価統制令に依れば暴利行為を以て律せらるべき価格を以て營業をなすもの少からず、其の繁榮衰退の微無し。

終戦後の通貨流通量の激増は生鮮食料品の統制撤廃、非鉄金属の公値引上其他統制の弛緩等と相俟つて露店市場物価を中心として物価の激騰を來せるが、かゝる物価昂騰の抑制を企図して施行せられたる今次の金融緊急措置令、物価統制令実施後の今後の物価推移注目せられ居れり。因に東京卸売物価指数は昭和八年を一〇〇とし一月四九七・五、二月五二五・二、三月八六八・九小売物価指数は大正三年を一〇〇とし一月八七七・八、二月一〇七八・〇、三月一〇三〇・一を示し、他方東京商工經濟會調査に依る東京都内露店市場物価指数は昨十一月を一〇〇とし一月一〇八・三、二月一三五・三、三月一四三・六を示し居れり。

財産税等三法案発表

戦後財政經濟の再建と戦時利得の徴収を目的とする法人戦時利得税、個人財産増加税及び財産税の三法案に就ては聯合軍司令部の指令に基き大藏省を中心に草案を作成し、昨年十二月三十一日同司令部に提出、目下同司令部に於て検討中なりしが政府は最近に於けるインフレーションの昂進及び右三税の脱税を目指す行為の横行等我國國民經濟並に國民生活に悪影響を及ぼすべきもの多く存するを以て、その内容を可及的速かに発表する必要を認め、十日大藏省より三税法案要綱を発表せり。

而して本財産税等三税による財政収入見積額は総額一千億円程度にして、其の内訳は財産税に於ては個人財産税約五百億円、法人財産税約二百億円、合計七百億円にして、個人財産増加税約二百五十億円、法人戦時利得税約四十億円の予定なり尚個人財産税の納税者は二百数十万人、二百万世帯と見られる。

マ指令部政府借入並に支出削減に関する指令発令

マ指令部は二十四日日本政府に対し、政府借入並に支出の削減に関する指令を発令せり。

指令要旨左の如し

一、現在より本會計年度末までの一般会計支出を月額二十億円で内に制限すること

一、臨時軍費特別會計の資金は一般会計に繰入れることゝし、将来の戦争關係の支出は聯合軍当局でこれを管理すること

一、五百億円に上る軍需補償關係政府支出並に戦争保険金支払に充当するため新特別會計を設置すること

一、現在及び将来の赤字は國民貯蓄を主たる源泉とする金融機關預金中から借入れて補填し、現在購買力を利用してインフレ防止に當るべきこと、例へば既に

政府は民間資金吸収機関として預金部を有してをり、これは十分利用すべきである

一、日銀よりの政府貸上金現在高を報告すると共に、これら貸上金の償還法を提示すること

一、臨時軍事費特別会計に対する支払又は借入れを禁止し、従来の此種支払金は今後一般会計に繰入れ総司令部の承認を得て支払ふべきこと

一、日本政府及び其の代理代行機関が左記三目的を有する借入の場合は許可を要しない、但し毎週借入につき報告のこと

(一) 政府補助金なく独立運営可能の政府事業の運転資金

(二) 現在債務の短期借替

(三) 一回五千万円以下の貯蓄債券等の一般売出

自昭和二十年九月至昭和二十年十二月末間聯合軍占領費
大蔵省は昨年九月聯合軍の進駐以来十二月末までの四ヶ月間に使用せる占領費を発表せり。

これに依るに総額は七億百十九万二千三百五十三円にして、其の内訳は左の如し。

一、聯合軍司令部に交付せし資金十一億円中よりの使用額四億五千二十三万二千二百十二円

二、聯合軍の必要とする施設等のため我方に於て支払せし経費二億五千九十七万三百四十一円、この大部分は日僱労務者に対する賃金にして、残余は常備使用者及び労務者の給料、設営資材費、建物修理維持費、物品買上及び借上費、ホテル宿泊費、廃棄を命ぜられた爆薬の処理費等なり。

官吏減員による予算節約

二十五日の閣議に於て決定したる行政整理による官庁官員の減員は来月より三月にかけて夫々実施せらるゝが、右の減員による本年度一般会計の節約額は一千二百万円明年度一億四千万円に上る予定なり。

尚右の行政整理による節約額並にマツカーサー司令部指令に基く特高警察の廃止、神社等への補助金支出停止等を含む今年度予算節約額は一般会計で四千三百

三十万円特別会計で約九百五十万円にして右合計五千二百万円なり。
造林証券発行

農林省にては戦時中の濫伐に起因する森林の荒廃を防止する目的を以て森林資源造成法に基き一月より造林業者に対し、造林証券を交付し、造林費の半額を補給することに決定次の方法に依ることとせり。

即ち一定の伐採跡地に造林を行はんとする者は造林費の半額を農林中央金庫に納付、同金庫に於ては納付したる者に対しその全額相当額の森林資源造成証券を交付、造林完成後その額面迄の造林費を支払ひ、金庫に対しては政府より支払額の半額を補給す。

本制度による造林費は一町歩当平均三百五十円にして、証券発行限度は三億円、造林面積予定は百七十七万町歩、内二十年度十四万四千四百町歩、二十一年度二十七万九千二百町歩なり。

聯合軍総司令部地方債発行許可

聯合軍総司令部は二十九日六億八千四百三十四万円に上る地方債の新規発行を許可せる旨発表せり。

右は日本政府の新会計年度に於ける地方予算節減につき凡ゆる措置を講ぜざることを調査に依り判明せるためにして二十年—二十一年度の地方予算総額は当初百二億二千四百万円なりしが、内二十四億四千二百万円を節減せる一方、収入は二十九億九千九百万円の減収を見込まれ、差引五億五千七百万円の赤字を予想せらるゝに至りし為にして、今回許可になりし地方債発行総額の三分の二以上は右赤字の補填に使用さるゝ予定なり。

国債発行

一、月中発行国債左の如し、

一、三分半利付国庫債券(第九回)額面三億円(鉄道事業費分)

発行額、三億円

発行価格、額面百円に付九十八円

償還期日、昭和三十八年六月一日

利率、三分五厘

經濟情勢調査(その一)

利 廻、単利年三分六厘八毛
複利年三分六厘五毛

利子支払期、年二回、六月一日、十二月一日

初期利子、額面百円に付一円二十銭(昭和二十一年六月一日渡)

発行日、昭和二十一年一月二十六日

発行方法、全額大蔵省預金部引受

大蔵省証券発行

名 称 第三十三回大蔵省証券
額 面 五億円

割引歩合 日歩六厘五毛

発行日 昭和二十一年一月二十九日

償還日 昭和二十一年三月三日

発行方法 全額預金部引受

食糧証券発行

一月二十五日期日食糧証券(第四十五回)額面八億五千万円は、内六千五百万円を現金償還し、残額七億八千五百万円を左記条件を以て借換ふることとせり。

食糧証券 (第四十七回)額面七億八千五百万円

支払期日 昭和二十一年三月二十五日

割引歩合 日歩六厘五毛

発行方法 本行引受

聯合軍司令部の預金部資金等運用制限指令

聯合軍總司令部は一月三十日大蔵省預金部及び簡易保険局に対し、(一)大蔵省預金部及び簡易保険局は政府及び地方官庁が本年三月末迄に必要とする借入金金の融資に応じ、資金の許す限り公債発行及び短期借入を行はんとする政府の一切の要求に應ずること、(二)簡易保険局は保険契約者に対する貸出以外一切の直接貸付乃至投資を即時停止し、其の資金を預金部の融資に充つること、(三)預金部は国策会社、統制団体其の他の機関に対し爾今融資を為すことを禁止し、特銀への貸付は政府の借入金に対する需要を充したる後に非ざれば実施し得ざることを指

令せり。

自作農創設五ヶ年計画

一月十二日農林省は農地改革協議会に於て自作農創設事業五ヶ年計画の予定面積並に之に要する資金計画を発表せり。概要左の如し。

(イ) 自作農創設年度別予定面積

(単位 千町歩)

年度	団体事業に依るもの	個人直接のもの	計
二〇	一〇	二〇	三〇
二一	一六五	二〇〇	三六五
二二	一六五	二〇〇	三六五
二三	一六〇	二〇〇	三六〇
二四	〇	二〇〇	二〇〇
二五	〇	一八〇	一八〇
計	五〇〇	一、〇〇〇	一、五〇〇

(ロ) 自作農創設年度別所要資金額

(単位 千円)

年度	団体事業に依るもの	個人直接のもの	計
二〇	四五、〇〇〇	九〇、〇〇〇	一三五、〇〇〇
二一	七四二、五〇〇	九〇〇、〇〇〇	一、六四二、五〇〇
二二	七四二、五〇〇	九〇〇、〇〇〇	一、六四二、五〇〇
二三	七二〇、〇〇〇	九〇〇、〇〇〇	一、六二〇、〇〇〇
二四	〇	九〇〇、〇〇〇	九〇〇、〇〇〇
二五	〇	八一〇、〇〇〇	八一〇、〇〇〇
計	二、二五〇、〇〇〇	四、五〇〇、〇〇〇	六、七五〇、〇〇〇

(ハ) 自作農創設促進報奨年度別所要資金

(単位 千円)

年度	団体事業に依るもの	個人直接のもの	計
二〇	一八、八〇〇	三七、六〇〇	五六、四〇〇
二一	三一〇、二〇〇	三七六、〇〇〇	六八六、二〇〇
二二	三一〇、二〇〇	三七六、〇〇〇	六八六、二〇〇
二三	三〇〇、八〇〇	三七六、〇〇〇	三七六、八〇〇

二四 〇 三七六、〇〇〇
二五 〇 三三八、四〇〇

計 九四〇、〇〇〇 一、八八〇、〇〇〇 二、八二〇、〇〇〇

尚右の数字は農林省推定の概数にして地方の実情に依つて差異を生ずることあるべきも、之を目標として年々確実に其の達成を図る方針の下に各地方庁より定期的に実施成績を徴し、且之を聯合軍司令部に報告するものとせらる。

比島より小麦輸入

政府は刻下の食糧逼迫緩和の爲め食糧の輸入を聯合軍に要請し居りたるが、今般マニラより積出されたる小麦粉一千噸の到着を見るに至り、聯合軍より引渡さるゝこととなり、其の旨聯合軍司令部より発表せられたり。今回到着せる分は比島より供給せらるゝ予定分二千五百噸の小麦の一部にして、之に対する支払は賠償に支障を来さざる如くする為在荷よりの輸出に依らず現に生産しつゝある生産物に依つて行はるゝものとせられ居れり。

軍需施設の賠償用接收

一月二十日聯合軍司令部は總數約四百に上る日本航空機工場、陸海軍工廠、軍需研究施設を接收し賠償用に保存すべき旨指令し来たりたり、今回の指令は先に司令部並にボーレー賠償委員団が優先的に賠償に振り向けるべきものと斷定せる施設に関するものにして、接收工場は三十四都府県に散在する航空機及部品工場二百六十五並に海軍工廠三十三、同支廠十、陸軍工廠三十六、軍需生産関係研究施設三十なり。尚航空機工場中五大会社に属するものは、百九工場にして、其の内訳は中島四十七、三菱十九、愛知十九、川崎十五、日立九なり。指令の要旨左の如し。

一、日本政府は接收施設の除去を禁じ其の保存の爲め必要な人員及資材の配置を命令せらる。

一、之等施設中民需經濟に即時且絶対に必要なものを除き、既に許可せられ居りたる平時生産への転換を停止すべし。

一、米第五艦隊司令官は横須賀海軍基地の三施設を接收し他は米第八軍司令官が接收す。

一、両司令官は日本側に依る設備の盜難、不法除去等を防止する為め其の監視に任ず。

一、日本政府は指令接受後七十二時間以内に代表者を両司令官の許に派遣し指令接受実行の旨報告することを要す。

(接收施設一覽略)

厚生省臨時國民登錄結果発表

厚生省は昨年十二月一日現在を以て実施せる臨時國民登錄に基く失業者數発表。

尚本登録に於ては石炭坑夫徵用資料となるものとの巷説に基き申告に相当數の虚報ありて實數は更に二百万人増加するものと推定せらる。

一、男女別内訳

△男子 総數 一、七〇五、四五九

技術者 四四、五七〇

作業者 九一九、五九四

事務者 二八八、一〇九

其他 四五三、一八六

△復員 四三九、一一九

男子 四〇七、八二五

女子 二一、一九四

△休廢止 八〇三、六七八

男子 四六五、〇九七

女子 三三八、五八一

△戰災 三七〇、九五五

男子 二二三、八四九

女子 一四七、一〇六

△女子 総數 一、四八五、五三四

技術者 二、七六九

作業者 二六九、八七九

事務者 二九四、三七七

其他 八一八、五〇九

△引揚 一〇一、二三三

男子 六五、八三二

女子 三五、四〇一

△其他 一、四八六、〇〇八

男子 五四二、八五六

女子 九四三、一五二

二 月

大蔵省機構改革

大蔵省では政府の人員整備方針に則り行政機構を改革する為二月二日本省及地方部局の官制並に分課規程を改正せり。その要領は左の如くなるも戦前の機構への還元並に新設理財局の拡充強化を重点とす。

一、本省。国民貯蓄局、金融局及外資局の廃止、理財局及銀行局の新設により従来の五局三部三十課を四局三部二十四課とす。

二、専売局。高崎、金沢及鹿児島之三局復活、並に本部煙草部勞務課新設。

三、造幣局。総務、製造、試金の三部を総務、作業の二部に統合す。

四、定員。本省に於て定員の四割一分、造幣局に於て定員の二割四分、合計二千六百五十一名を減員す。

軍人恩給廃止

政府はマツカーサー司令部指令に基き陸海軍人に対する恩給を廃止する事とし、一月三十一日閣議決定、之に關する勅令第六十八号(ボツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ關スル件ニ基ク恩給法ノ特例ニ關スル件)を公布即日実施せり。全文左の如し。

昭和二十一年一月三十一日

勅令第六十八号

第一条 軍人若ハ準軍人、内閣總理大臣ノ定ムル者以外ノ陸軍、海軍、第一復員

若ハ第二復員ノ部内ノ公務員若ハ公務員ニ準ズベキ者(以下軍人軍属ト称ス)

又ハ此等ノ者ノ遺族タルニ因ル左ノ各号ニ掲グル恩給ハ之ヲ給セズ

一 普通恩給

二 廃疾ノ程度ガ恩給法施行令(以下令ト称ス)第二十四条ノ第七項症ニ係ル増

加恩給

三 傷病年金

四 一時恩給

五 廃疾ノ程度ガ令第三十一条ノ第三目症又ハ第四目症ニ係ル傷病賜金

六 扶助料

七 一時扶助料

第二条 軍人軍属トシテノ在職年月数ハ第五条ノ場合ヲ除クノ外在職年ノ計算ニ付之ヲ算入セズ

恩給法(以下法ト称ス)第三十二条ノ規定ニ依リ附スベキ加算年ハ在職年ノ計算ニ付之ヲ算入セズ

第三条 軍人軍属トシテ退職シタル者ニシテ軍人軍属以外ノ公務員又ハ公務員ニ準ズベキ者(以下文官ト称ス)ヨリ軍人軍属ニ転官シタルモノニ付テハ其ノ転官ヲ以テ退職ト看做ス

第四条 普通恩給又ハ扶助料ヲ受クル者ニ付第一条又ハ第二条ノ規定ヲ適用シタル場合ニ於テ其ノ者ガ文官又ハ其遺族タルニ因ル普通恩給又ハ扶助料ヲ受クルコトヲ得ザルニ至ル場合ニハ内閣總理大臣ノ定ムル所ニ依リ一時恩給又ハ一時扶助料ヲ給スルコトヲ得

第五条 廃疾ノ程度ガ令第二十四条ノ特別症乃至第六項症ニ係ル軍人軍属ニ給スル増加恩給ノ年額ハ法第六十五条ノ規定ニ拘ラズ退職當時ノ階等ニ依リ定メタル別表第一号表ノ恩給月額ニ廃疾ノ程度ニ依リ別表第二号表ニ定メタル月額ヲ乗ジタル金額トス

在職年二十年以上ノ軍人軍属ニ給スル増加恩給ノ年額ニ付テハ前項ニ規定スル金額ニ二十年以上一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ対シ別表第一号表ノ俸給月額ノ三十分ノ四ニ相当スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第六条 軍人軍属タルニ因ル増加恩給ニシテ廃疾ノ程度令第二十四条ノ第七項症ニ係ルモノ又ハ傷病年金ヲ受ケタル者又ハ受クベカリシ者ニハ法第六十六条ノ規定ニ拘ラズ別表第一号表ノ俸給月額ニ廃疾ノ程度ニ依リ別表第三号表ニ定メタル月額ヲ乗ジタル金額ノ傷病賜金ヲ給ス

廃疾ノ程度ガ令第三十一条ノ第一目症又ハ第二目症ニ係ル下士官以下ノ軍人軍属ニ給スル傷病賜金ノ金額ハ法第六十六条ノ規定ニ拘ラズ別表第一号表ノ俸給月額ニ別表第三号表ノ月額ヲ乗ジタル金額トス

第七条 恩給ヲ受クル者又ハ受クベキ者聯合國最高司令官ニ依リ抑留又ハ逮捕セ

ラレタルトキハ其ノ間月給ノ支給ハ之ヲ差止メ又ハ恩給ヲ受クルノ權利ハ之ヲ
裁定セズ

第八条 公務員若ハ公務員ニ準ズベキ者又ハ此等ノ者ノ遺族聯合國最高司令官ニ
依リ抑留又ハ逮捕セラレ有罪ノ判決確定シタルトキハ抑留又ハ逮捕ノ時ヨリ恩
給ヲ受クルノ資格又ハ權利ヲ失フ

公務員又ハ公務員ニ準ズベキ者聯合國司令官ノ命令ニ基キ退職シタルトキハ恩
給ヲ受クルノ資格又ハ權利ヲ失フ

第四条乃至第六条ノ規定ハ前二項ノ規定ノ適用ヲ妨ゲズ

第九条 前八条ノ規定ハ内閣總理大臣ノ特ニ定ムル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

別表 第一号表

階	等	大將	中將	少將	大佐	中佐	少佐	大尉	中尉	少尉	準士官	下士官	兵
俸給月額		五〇〇円	四五〇円	四〇〇円	三五〇円	二七〇円	一九〇円	一五〇円	一二〇円	一一〇円	一〇〇円	九〇円	八〇円

備考 軍人又ハ準軍人以外ノ者ノ俸給月額ハ階等ニ拘ラズ其ノ者ノ退職當時ノ俸給月額トス

第二号表

廃疾ノ程度	月数
令第二十四条ノ特別項症	八〇月
同第一項症	七〇月
同第二項症	六〇月
同第三項症	六〇月
同第四項症	五〇月
同第五項症及第六項症	五〇月

鉄道及通信事業特別会計予算案決定

二月五日帝國鉄道及通信事業の兩主要特別会計資本勘定昭和二十一年度歳入歳
出予算左の通り閣議決定す。尚本予算中実行予算は根幹部分のみ計上他は特別議
会に提出の筈。

帝國鐵道。——收益勘定に於て三月実施の運賃値上により三十億九千万円増加
計五十五億に上る見込なるも、物価騰貴(二倍と予定す)及待遇改善による経費増

第十条 本令ノ適用ヲ受クベキ恩給ヲ受クルノ權利ニシテ本令施行前給与事由ノ
生ジタルモノニ付テノ時効ハ昭和二十一年二月一日ヨリ進行ス

第十一条 本令ノ施行ニ関シ必要ナル事項ハ内閣總理大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第七条及第八条ノ規定ハ昭和二十年十一月二十四日ヨリ之ヲ適用ス

本令施行ノ際現ニ恩給ヲ受クル者ニ付本令ヲ適用スル場合ニ於テハ權利者ノ請求
ヲ俟タズシテ恩給ノ改定ヲ為スコトヲ得

第三号表

廃疾ノ程度	月数
令第二十四条ノ第七項症	二〇月
同第一項症	一五〇月
同第二項症	一五〇月
同第三項症	一五〇月
同第四項症	一五〇月
同第五項症	一五〇月
令第三十一条ノ第二目症	二四〇月

加に相殺され資本勘定に於ける鉄道益金は微増せるのみ。

通信事業。——業務勘定に於て諸料金の値上による増収見込額三億九千万円あ
るも設備毀損による収入減もあり、且物価騰貴、待遇改善による経費増加し為に
資本勘定への過剰金受入は反対に前年に比し減少す。資本勘定中通信事業設備費
は前年に比し四倍の激増なるも物価騰貴の為実質的設備は五割増程度とす。尚臨
軍費繰入廃止され一般会計繰入新規計上さる。

經濟情勢調査(その一)

鐵道特別會計二十一年度予算

科 目	歳 入	歳 出	対前年増減
鐵道建設費	四六、四七五	二七、八三〇	
鐵道改良費	一、八五五、〇九〇	一、二五三、一五二	
自動車線設備費	八三、七六〇	四三、七六〇	
國債整理特別會計へ繰入	三八、〇五五	三五、〇八八	
日本通運出資払込金	九、一二五	〇	
第二予備金	三〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	
地方鐵道及軌道特別資金へ支出	二二、二二七	七、九五二	
臨時歳入	〇	二、五〇〇	
計	二、〇八五、七三二	一、三三九、三七八	
公債	一、五四二、〇〇〇	一、〇三二、二七〇	対前年増減
鐵道益金	五一八、五〇五	六六、〇一八	
雜収	二、〇〇〇	三	
地方鐵道及軌道特別資金收入	二八、五六四	一一、九四六	
計	二、〇九一、〇六九	一、〇八五、三三九	
通信事業特別會計二十一年度予算			
通信事業設備諸費	一、〇三六、〇四一	七五八、九一七	前年比増
一般会計繰入	三、〇〇〇	三、〇〇〇	
國債整理基金特別會計へ繰入	五、〇七三	二九四	
予備金	五、五〇〇	八、五〇〇	
臨時歳入	〇	二四〇、〇〇〇	
計	一、〇四九、六一四	五一三、七一	

科 目	歳 入	歳 出	前年比増
公務債金	七七七、〇〇〇	七二八、五〇〇	
業務勘定過剰金受入	二三八、三六三	七八、七一四	
電信電話設備補充費受入	二四、六六〇	二一、八六〇	
電信電話設備負担金	九、九一八	一五八、三二九	
雜収	八四	六七	
計	一、〇五〇、〇二五	五一三、三八四	

註 本計算ハ計數整理ノ結果異動ヲ生ズルコトアリ單位千円
通信及鐵道公債發行

茲に決定を見た「議會遲延に伴ふ予算的措置」に基き通信事業及帝國鐵道の兩特別會計に於て昭和二十年度追加経費支弁の爲憲法第八條及第七十條の規定に基く緊急財政処分を以て九億三千四百四十万円の公債發行を行ふ事とし、此に關する緊急勅令を二月二十七日公布即日施行せり。尚右は戰災等による歳入減、物価騰貴待遇改善による歳出増加を補填する爲とす。

昭和二十一年二月二十七日 勅令第百一十一号

通信事業特別會計又ハ帝國鐵道特別會計ニ於ル昭和二十年度追加経費

支弁ノ爲ノ借入金ニ關スル件

通信事業特別會計勘定又ハ帝國鐵道會計収益勘定ニ於ケル昭和二十年度ノ追加経費支弁ノ爲政府ハ夫々當該特別會計ノ負担ニ於テ借入金ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ金額ハ通信事業特別會計ニ在リテハ一億八千九百四十万円、帝國鐵道會計ニ在リテハ七億四千五百万円ヲ超過スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ依ル借入金ハ通信事業特別會計業務勘定又ハ帝國鐵道會計収益勘定ノ歳入トシ當該借入金ノ償還金及利子ハ夫々當該勘定ノ歳出トス

通信事業特別會計業務勘定ニ於テ昭和二十年度ノ決算上過剰ヲ生ジタルトキ又ハ帝國鐵道會計収益勘定ニ於テ同年度ノ決算上歳入總額ノ超過スル金額ヲ生ジタルトキハ之ヲ通信事業特別會計法第十條第一項又ハ帝國鐵道會計法第九條ノ規定ニ拘ラズ夫々當該勘定ノ翌年度ノ歳入ニ繰入ルベシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時財産調査令同施行規則公布実施

財産税等新税の創設及確保に資する為、財産税の調査時期を金融緊急措置令及日本銀行券預入令の実施に即応し確定し、当該時期に於る、個人及法人の金銭及財産等の調査をなす目的を以て、右二勅令と共に二月十七日臨時調査令並同施行規則公布即日施行せらる。

勅令第八十五号

臨時財産調査令

第一条 本令ハ戦時利得ノ排除、国家財産ノ再建、国民経済ノ安定等ヲ目途トスル新税ノ創設及確保ニ資スル為命令ヲ以テ定ムル時期(以下調査時期ト称ス)ニ於ケル個人及法人ノ財産等ヲ調査スルヲ以テ目的トス

第二条 調査時期ニ於テ左ニ掲グル財産ヲ有スル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ当該財産ニ関スル事項ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

一 預金、貯金其ノ他此等ニ準ズル債権ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

二 公債、社債、株式其ノ他此等ニ準ズル財産ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

三 手形又ハ小切手ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

四 投資信託ノ受益権ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

五 前各号ニ掲グルモノノ外命令ヲ以テ定ムル財産

前項ノ場合ニ於テ同項ニ規定スル者(其ノ者ガ法人ナルトキハ当該法人ノ代表者及支配人其ノ他ノ代理人)ガ調査時期ニ於テ本州、北海道、四国、九州及命令ヲ以テ定ムル其ノ附屬島嶼ニ住所及居所ヲ有セザルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ同項ニ規定スル者又ハ当該財産ヲ管理スル者同項ノ申告ヲ為スベシ

当該有価証券其ノ他当該財産ヲ証スル書面ヲ保管スル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本人ニ代リテ第一項ノ申告ヲ為スコトヲ得

第三条 調査時期ニ於テ現ニ存スル左ニ掲グル契約ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノノ契約者又ハ郵便年金受取人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ当該契約ニ関スル事項ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

一 生命保険契約

二 金銭信託契約(投資信託契約ヲ除ク)又ハ有価証券信託契約

国内經濟調査(上)昭和二十一年一月—三月

三 無尽契約

四 郵便年金契約

前条第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ準用ス

第四条 日本銀行券預入令第二条第一項ノ規定ニ依ル預金、貯金又ハ金銭信託ヲ為サントスル者及同条第二項ノ規定ニ依ル支払ヲ請求セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ当該預金、貯金、金銭信託又ハ支払請求ニ関スル事項ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

第二条第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ準用ス

第五条 法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ調査時期ニ於ケル財産目録、貸借対照表、動産及債権債務ニ関スル明細書其ノ他ノ書類ヲ作成シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スベシ

第六条 命令ヲ以テ定ムル事業ヲ為ス個人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ調査時期ニ於テ其ノ事業ニ関シテ有スル動産及債権債務ニ関スル事項ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

第七条 第二条又ハ第三条ノ申告ヲ為サントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ当該有価証券其ノ他当該財産又ハ契約ヲ証スル書面ヲ所轄稅務署ニ提出スベシ

第八条 第二条又ハ第三条ノ申告アリタルトキハ政府ハ当該財産又ハ契約ニ付申告アリタルコトヲ証スル為必要ナル措置ヲ為スモノトス但シ命令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ措置ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前条ノ規定ニ依リ提出セラレタル当該有価証券其ノ他当該財産又ハ契約ヲ証スル書面ニ政府ノ発行スル証紙ヲ貼附シ之ニ契印スルノ方法其ノ他命令ヲ以テ定ムル方法ニ依リ之ヲ為ス

第九条 第二条又ハ第三条ノ申告ヲ為スベキ財産又ハ契約ニシテ申告ノ為サレザルモノニ付テハ命令ヲ以テ其ノ効力ノ制限又ハ処分ノ制限若ハ禁止ニ関シ必要ナル定ヲ為スコトヲ得

前項ニ規定スル財産及同項ニ規定スル契約ニ基キ契約者、生命保険金若ハ郵便年金ノ受取人又ハ信託ノ受益者ノ有スル権利ハ法律ノ定ムル所ニ依リ之ヲ国庫ニ帰属セシムルモノトス

第十条 第四条ノ申告ナキ場合ニ於テハ日本銀行券預入令ニ規定スル金融機関ハ同令第二条ニ規定スル預金、貯金若ハ金銭信託ノ受入又ハ日本銀行券ニ依ル支払ヲ為スコトヲ得ズ

第十一条 税務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ第五条ノ規定ニ依リ書類ノ提出ヲ為スベキ義務アル法人又ハ第六条ノ申告ヲ為スベキ義務アル個人ニ質問ヲ為シ又ハ当該事業ニ関スル帳簿書類、財産其ノ他ノ物件ヲ検査スルコトヲ得

第十二条 大蔵大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ郵便官署、銀行其ノ他命令ヲ以テ定ムル法人ヲシテ第二条乃至第四条、第七条及第八条ニ規定スル事項ニ関スル事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ同項ノ事務ノ取扱ヲ為ス法人ノ当該事務ニ従事スル職員ハ之ヲ法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト看做ス

第十三条 行使ノ目的ヲ以テ第八条第二項ニ規定スル証紙ヲ偽造シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五万円以下ノ罰金ニ処ス

偽造ノ証紙ヲ使用シタル者、行使ノ目的ヲ以テ偽造ノ証紙ヲ人ニ交付シ、輸入シ若ハ移入シタル者又ハ第八条第二項ニ規定スル証紙ヲ不正ニ使用シタル者ノ罰亦前項ニ同ジ

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十四条 第八条ニ規定スル措置ニ関スル事務ニ従事スル者同条第二項又ハ第十二条第一項ノ規定ニ基キ発スル命令ニ違反シテ当該措置ヲ為シタルトキハ三年以下ノ懲役又ハ五万円以下ノ罰金ニ処ス

第十五条 第十条ノ規定ノ違反アリタル場合ニ於テハ其ノ行為ヲ為シタル者ヲ三年以下ノ懲役又ハ五万円以下ノ罰金ニ処ス

第十六条 当該官吏其ノ他本令ニ規定スル事項ニ関スル事務ノ取扱ヲ為ス官署若ハ法人ノ当該事務ニ従事スル職員又ハ此等ノ職ニ在リタル者其ノ事務ニ関シ知得タル秘密ヲ漏泄シ又ハ窃用シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千元以下ノ罰金ニ処ス

第十七条 第十一条ノ規定ニ依ル帳簿書類、財産其ノ他ノ物件ノ検査ヲ拒ミ、妨

ゲ若ハ忌避シ又ハ虚偽ノ記載ヲ為シタル帳簿書類ヲ呈示シタル者ハ五千元以下ノ罰金ニ処ス

第十一条ノ規定ニ依ル税務署長又ハ其ノ代理官ノ質問ニ対シ答弁ヲ為サズ又ハ虚偽ノ陳述ヲ為シタル者ハ二千元以下ノ罰金ニ処ス

第十八条 第五条ノ規定ニ違反シ当該書類ヲ提出セズ若ハ虚偽ノ記載ヲ為シタル書類ヲ提出シタルトキ又ハ第六条ノ規定ニ違反シ申告ヲ為サズ若ハ虚偽ノ申告ヲ為シタルトキハ当該法人ノ取締役、理事、清算人若ハ此等ニ準ズル者又ハ当該個人ヲ一万円以下ノ過料ニ処ス

附 則

本令ハ公布ノ日より之ヲ施行ス

○臨時財産調査令施行規則

昭和二十一年二月十七日 大蔵省令第十四号

改正 シ 二月二十八日 シ 第十九号

シ シ 三月八日 シ 第三十一号

シ シ 三月十二日 シ 第三十三号

○関係大蔵省告示

昭和二十一年二月二十八日 大蔵省告示第四十二—四号

改正 シ 三月二日 シ 第四十九—五十号

シ シ 三月六日 シ 第一百一—百二号

シ シ 三月八日 シ 第一百五号

シ シ 三月十二日 シ 第一百十四号

(以上三月末迄公布分内容省略)

議会遅延に伴ふ予算措置

第九十特別議会の開会遅延に対応し昭和二十年度の追加予算並昭和二十一年度施行予算の編成に關し閣議に二月十九日「帝國議会の開会遅延に伴ふ予算措置に關する件」を附議決定せり。その大要左の如し。

一、昭和二十年度関係。出来得る限り緊急対策費第一予備費又は国庫余剰金等を充當、他は憲法第七十条に基く緊急財政処分を行ひ、その財源は一般会計から

の臨軍繰入停止に伴ふ歳入超過額で支弁し亦特別会計に在りては主として歳入超過金で責任支出す。

二、昭和二十一年度関係。憲法第七十一条に基く施行予算を編成す。但し、前年予算が戦時予算なる為之に基く施行予算編成は種々不都合生ずべく、従つて之とは別個に二十一年度全体を通ずる実行予算を編成し、施行予算を更に予算を以て修正するの形式により戦時予算併用の弊を避くると共に予算の解明を期す。

財産税逃れ供米対策発表

財産税逃れの為供米を渡り退蔵する等換物、隠匿行為盛んなる現状に鑑み、大蔵省に於ては断乎之が剔抉の方針を決定、特に供米についてはその影響の大なるを慮り、未供出量を基準として手持米穀量を推計し之に課税する方針を二月二十日発表せり。

預貯金等財産税優遇策決定

徴税事務の円滑化並に手持浮動資金の長期預金化を狙ひ財産税等の課税に当り一定条件の下に定期預金とした場合左の如き優遇策を講ずる方針を決定尙緊急の要に応ずる為特別議会の通過を俟たず政府の責任に於て之を実施する旨二月二十五日発表せらる。

一、預貯金及び金銭信託

(一) 預貯金優遇の取扱を受けんとする者は四月二日迄に預貯金先に對し昭和二十二年三月二日迄は引出しをなさない旨(以下一年据置と称す)の申込をなす但し(二)の取扱を以て代へ得る

(二) 臨時財産申告期間中(三月三日より四月二日迄)は申告を受附ける取扱機関を通じて一年据置の申込をなすことが出来る、この場合本申込は預貯金通帳余白最初の欄又は証書適宜の余白に一年据置昭和二十一年月日申込と記載し捺印する方法に依る

(三) 申告取扱機関に於いて一年据置の申込を受けたときは預貯金者記載事項の次に「受附」と記載し責任者印を押捺する(申告済証の貼附等は次欄等に行ふ)

(四) 特に必要ある場合に限り一通帳又は一証書面の貯金の一部につき一年据

置の申込をなすことが出来る、この場合には通帳亦是証書に内何円一年据置と記載する、但し郵便貯金については一部の金額の一年据置手続は之を認めない

(五) 一年据置の預貯金に対する利率は従前の預貯金の利率に依る、但し例へば普通預金を一年据置の条件付の儘で定期預金に振替へる等の措置を認める

(六) 臨時財産申告書の定期的預貯金の条件としては単に一年据置と記載する預貯金の一部の金額につき一年据置の申込をなした場合は内何円一年据置と記載する

据置貯金等の預貯金で満期日が昭和二十二年三月二日以後となるものについては「一年以上据置」と記載する

(七) 金銭信託の優遇についても前各項に準じ取扱ふ

二、国 債

(一) 国債優遇の取扱を受けんとする者は臨時財産申告書の国債の数量欄に「一年保有何枚」と記載するなほ当該国債又は登録済証等の適當の余白に一年保有と記載する

(二) 取扱機関は国債又は登録済証等に記載してある「一年保有」の傍に取扱機関印又は責任者印を押捺する

優遇を受ける預貯金

優遇を受ける預貯金、金銭信託及び国債は左の通り

(イ) 郵便貯金(ロ) 銀行及び無尽会社に対する預貯金、定期積金(ハ) 市町村、農業会、信用組合及び市街地信用組合に対する預貯金定期積金(ニ) 塩業組合工業組合、商業組合統制組合、貿易組合、漁業協同組合、漁業会、製造業会、自動車運送事業組合、塩業組合聯合会、工業組合聯合会、商業組合聯合会、貿易組合聯合会、自動車運送組合聯合会、都道府県農業会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、庶民金庫に対する預貯金並に恩給金庫に対する寄託金(ホ) 金銭信託

軍人等賜金国庫債券無効、並退職賞与金返納決定

昨年十一月二十四日聯合國最高司令部寛書「恩給及給与に関する件」に基き軍人

軍属に交付せられたる賜金国庫債券を無効とし、且終戦後復員者に支給せられたる退職賞与中定期預金を返納せしむる事となり、二月二十七日及二十八日之が關係勅令並省令を公布即日実施せり。

昭和二十一年二月二十六日 勅令第百五号

ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク戦争終結後復員

シタル陸海軍ノ軍人等ニ対シ支給シタル退職賞与金ノ返納ニ関スル件

第一条 昭和二十年八月十五日以後復員シタル陸海軍ノ軍人、諸生徒及軍属ハ其ノ復員ニ際シ支給セラレタル退職賞与ニシテ其ノ支給庁ノ斡旋ニ依リ預入シタル銀行定期預金及其ノ利息中未ダ支払ヲ受ケザルモノニ付其ノ支払ヲ受クル權利ヲ失フ

前項ノ定期預金ノ預入銀行ハ大蔵大臣ノ定ムル所ニ依リ当該定期預金及其ノ利息ノ額ニ相当スル金額ヲ国庫ニ返納スベシ

第二条 前条第一項ノ定期預金ノ証書ヲ所持スル者ハ昭和二十一年四月三十日迄ニ当該証書ヲ当該預金ノ預入銀行ニ提出スベシ

第三条 第一項ノ陸海軍ノ軍属ノ範圍ハ大蔵大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日より之ヲ施行ス

昭和二十年二月二十七日 勅令第百十二号

ポツダム宣言受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク軍人及軍属ニ交付

セラレタル賜金国庫債券ヲ無効トスルコトニ関スル件

第一条 昭和十五年法律第六十九号ノ規定ニ依リ発行シタル公債(同公債ノ利札中利子支払期日昭和二十一年四月一日以後ノモノヲ含ム以下同ジ)ニシテ軍人及軍属ニ交付セラレタルモノハ之ヲ無効トス但シ政府ニ於テ買上ゲタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ軍属ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二条 前条ノ公債ヲ所持スル者ハ昭和二十一年三月三十一日迄ニ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ニ之ヲ提出スベシ

第三条 昭和十五年法律第六十九号ノ規定ニ依リ発行シタル公債ニシテ第一条ノ

公債以外ノモノノ政府ニ於ケル買上ハ同法第三条ノ規定ニ拘ラズ命令ノ定ムル所ニ依リ当分ノ内之ヲ停止スルコトヲ得

第四条 前条ノ公債ノ利子支払ハ支払期日昭和二十一年四月一日以後ノモノニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ当分ノ内之ヲ停止スルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日より之ヲ施行ス

臨時軍事費特別会計終結

政府は聯合軍最高司令部覚書に基き臨軍費を二月二十八日を以て終結する事に決定、之に關する緊急勅令を二十七日公布即日実施せり。

昭和二十一年二月二十七日 勅令第百十号

ポツダム宣言受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク臨時軍事費特別会計ノ終結ニ関スル件

第一条 臨時軍事費特別会計ノ年度ハ臨時軍事費特別会計法第一条ノ規定ニ拘ラズ昭和二十一年二月二十八日ヲ以テ終結ス

第二条 臨時軍事費特別会計ノ歳入歳出ノ出納ニ関スル事務ハ昭和二十一年六月三十日迄に悉皆之ヲ完結スベシ

第三条 臨時軍事費特別会計ノ収入済歳入額ハ昭和二十一年五月三十一日迄ニ歳入事務管理庁ニ判明シタル収入済ノ金額トシ同特別会計ノ支出済歳出額ハ同日迄ニ所管大臣ニ判明シタル支出済ノ金額ヨリ資金ノ前渡ヲ受ケタル官吏ニ於ケル支払ノ同日迄ニ判明セザル金額ヲ控除シタル金額トス

臨時軍事費特別会計所屬ノ歳入金又ハ歳出金ニシテ前項ニ規定スル日後ニ於テ其ノ收納又ハ支出若ハ支払ノ判明シタル金額ハ之ヲ其ノ判明シタル年度ノ一般会計ノ歳入又ハ歳出ニ組入レ整理スベシ

第四条 臨時軍事費特別会計ニ於ケル歳計ノ剰余又ハ不足ハ之ヲ一般会計ノ所屬ニ移シ整理スベシ

第五条 臨時軍事費特別会計ノ年度終結ノ際之ニ属スル權利義務ハ之ヲ一般会計ニ帰属セシム

第六条 政府ハ臨時軍事費特別会計ノ歳入歳出決算ヲ調製シ昭和二十一年度開会

ノ帝國議會ノ常会ニ於テ之ヲ帝國議會ニ提出スベシ

政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ歳入歳出ノ決算額ト第三条第二項ノ規定ニ依リ一般会計ノ歳入又ハ歳出ニ組入レ整理シタル金額トノ合算額ノ計算書ヲ調製シ之ヲ歳入歳出ノ總決算ト共ニ帝國議會ニ提出スベシ

第七条 本令施行ニ関シ必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

左ニ掲グル法律ハ之ヲ廃止ス

昭和十二年法律第四十九号

昭和十二年法律第八十四号

大藏省令第三十七号

昭和二十一年勅令第百十号(臨時軍事費特別会計ノ終結ニ関スル件)施行ニ関スル件左ノ通定ム

昭和二十一年三月十八日

大藏大臣 子爵 渋沢 敬三

第一条 臨時軍事費特別会計ノ歳入金ヲ日本銀行ニ於テ受入ルルハ昭和二十一年四月三十日限トス但シ左ニ掲グル場合ニ於テハ同年五月三十一日迄之ガ受入ヲ為スコトヲ得

一 出納官吏ヨリ其ノ領収シタル歳入金ノ払込アリタルトキ

二 国庫内ニ於テ移換ニ依ル歳入金ノ受入ヲ為ストキ

臨時軍事費特別会計ノ歳出金ヲ日本銀行ニ於テ支払フハ昭和二十一年五月三十一日限トス

第二条 臨時軍事費特別会計ノ歳入金ヲ出納官吏又ハ出納員ニ於テ收納スルハ昭和二十一年四月三十日限トス

第三条 臨時軍事費特別会計ニ於テ定額戻入ヲ為スハ昭和二十一年四月三十日限トス

第四条 臨時軍事費特別会計ノ経費ヲ精算シテ小切手ヲ振出し又ハ現金支払ヲ為スハ昭和二十一年四月三十日限トス但シ国庫内ニ於ケル移換ノ為ニスル支出ニ

付テハ同年五月三十一日迄小切手ヲ振出スコトヲ得

第五条 臨時軍事費特別会計ノ小切手振出済金額中昭和二十一年五月三十一日迄ニ支払ヲ了セザル金額ニ相当スル資金ハ昭和二十一年勅令第百十号第四条ノ歳計剰余又ハ歳計不足ニ組入レズ之ヲ繰越整理スベシ

第六条 昭和二十一年勅令第百十号第三条第一項ノ規定ニ依リ控除シタル金額ハ之ヲ支出官ニ於テ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ各支出シタル経費ノ定額ヲ復活シ整理スベシ

第七条 臨時軍事費特別会計ニ於テ負担シタル債務ヲ政府特殊借入金ノ方法ニ依リ決済ヲ為スハ昭和二十一年五月三十一日限トス

第八条 臨時軍事費特別会計ノ最終ノ徴収總報告書及支出總報告書ヲ大藏大臣ニ送付スルハ昭和二十一年六月十日限トス

第九条 歳入事務管理庁ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ臨時軍事費特別会計ノ收入済歳入額ニ付予算ニ対スル増減計算書ヲ調製シ昭和二十一年六月三十日迄之ヲ大藏大臣ニ送付スベシ

所管大臣ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ所管ニ属スル臨時軍事費特別会計ノ経費ノ決算報告書ヲ調製シ昭和二十一年六月三十日迄之ヲ大藏大臣ニ送付スベシ

第十条 大藏大臣ハ会計検査官立会ノ上昭和二十一年六月三十日臨時軍事費特別会計ノ主計簿ヲ締切ルベシ

第十一条 昭和二十一年勅令第百十号第六条第二項ノ規定ニ依ル計算書ハ同令第三条第二項ノ規定ニ依リ一般会計ノ歳入又ハ歳出ニ組入レ整理シタル年度ニ於テ臨時軍事費特別会計ノ歳入歳出ノ決算額ニ当該年度迄ニ一般会計ノ歳入又ハ歳出ニ組入レ整理シタル金額ヲ合算シ調製スルモノトス

前項ノ計算書ノ帝國議會ヘノ提出ハ昭和二十一年勅令第百十号第三条第二項ノ規定ニ依リ一般会計ノ歳入又ハ歳出ニ組入レ整理シタル年度ノ翌年度開会ノ帝國議會ノ常会ニ於テ之ヲ為スモノトス

附 則

經濟情勢調査(その一)

六六

本令ハ昭和二十一年三月一日ヨリ之ヲ適用ス
長期固定貨の回収促進等に関する本行總裁談

二月八日本行に於ては帝國銀行外十一銀行代表者を招き、總裁より金融関係者として金融部面より現下のインフレ防遏、生産の促進に努むる様要請せるが特に信用貨となり居る長期固定貨に對しては斷乎回収を促進の要あり又財産税通脱者は物価騰貴見越の返済済りに對し勇敢に処理する態度に出づる要あると共に、生産増強資金に付ては出来得る限りの便宜を供与し、資金面より生産を阻止すること無き様産業を保護助成することに努力するの要あり、之が爲め本行としては商業手形を歓迎すべき旨懇談せり。

朝鮮銀行の預貯金等支払

昨年九月三十日附聯合軍總司令部の指令に依り閉鎖を命ぜられたる朝鮮銀行の本邦内所在店舗の預貯金其の他の債務に付ては、同部の指令に基き同行特殊整理人たる本行に於て二月十五日より三月十五日迄の期間に於て一定条件附にて支払ふこととなり右支払期限は更に四月十五日迄に延期せられたり。

金融緊急措置令の実施

政府に於ては綜合インフレ防遏緊急対策の一環として二月十七日金融緊急措置令を公布、即日実施せるが、之に依れば同日現在に於ける預貯金其の他の金融業務上の債務並に別掲日本銀行券預入令に基き預入せられたる預貯金及び金銭信託等は原則として其の支払を封鎖し、生活費其の他同令所定の事項に該当する場合に限り之が現金払又は封鎖支払を認むると共に、金融機関の資金融通の場合も其の費途、金額及び支払方法に付き前記封鎖預金等の支払に準じ処理せしむることとなりたり。

日本銀行券預入令の実施

政府は財産税等徴収に備へ旁々手持現金の封鎖預金化を実施する爲め、二月十七日日本銀行券預入令を公布、即日実施の上、五円券以上の日本銀行券(以下旧券と謂ふ)は原則として三月二日限り其の強制通用力を失効するも、三月七日迄は右旧券を以て金融機関に對する預貯金又は金銭信託を爲し得ることとし、且つ二月二十五日以降三月二日迄の期間に於て一人百円を限り旧券の新券(差当り旧

券に証紙貼付により代用)交換を認むることとなりたり。

金融制度調査会(第五部会)取引所制度改革案答申

過般來金融制度調査会第五部会に於て取引所制度改革に付検討中の処、この程原案成立渋沢藏相に答申せり。答申要旨左の如し。

- 一、取引所の會員組織化ハ會員組織の法人とし所要の地に設置す
 - 一、取引所の會員ハ會員は法人の外個人も認むることとし、會員の素質向上を図る爲其の資格に関し嚴重なる条件を設く
 - 一、取引所の基金ハ基金は會員の醗金を以て之に充つ
 - 一、取引所の積立金制度ハ証券取引所の基礎を強化し、且共同賠償制の実行を確保する爲會員より売買取引高に應じ積立金を徴収す
 - 一、売買取引の種類ハ証券取引所の売買取引の種類は差当り実物取引清算取引の二種とするも適當なる売買仕法を速かに考慮す
 - 一、証券取引助成機関ハ証券取引所の運営を助成する爲左の業務を営む民有民營の株式会社を所要の地に設立す
 - (イ) 不動産業務、証券取引所に対し市場設備を貸与す
 - (ロ) 証券金融業務、會員に對し証券担保金融をなす
 - (ハ) 証券貸付業務、會員に對し証券貸付をなす
 - (ニ) 証券保管業務、會員のために証券の保管をなす
 - (ホ) 荷爲營業務、各地會員間の証券荷爲替の取扱をなす
 - 前項の株式会社は証券取引所の運営と一体化せしむる爲所要の措置をとること
 - 一、取引所役員ハ役員は會員の選挙に依り之を選任すること
 - 一、取引所評議員會ハ証券取引所は役員に非ざる會員及學識經驗ある者を以て構成する評議員會を置き公益に関係ある業務上の重要事項を之に諮問することを要することとす
 - 一、証券取引所委員會ハ政府は學識經驗ある者を以て構成する証券取引所委員會を設け証券取引所に関する重要事項に付之に諮問すると共に証券取引所に對する政府の監督権限の一部を之に委譲すること
- 尚取引所法に規定しある政府の監督規定は若干修正の上概ね之を存続す

個人の証券取引に封鎖支払適用

金融緊急措置令に依り封鎖の方法による有価証券売買受渡決済は有価証券の取引を業務とする法人(有価証券引受業、取引員、有価証券業者等)を除くその他一切不可能となり、又大蔵省告示第二十七号に依る個人の封鎖支払の方法をも適用されざる為一般個人の証券取引は今後新券に依る場合の外不可能となり、個人投資家を背景とする証券取引は全く梗塞状態に陥るを以て、証券流通の円滑を期する為大蔵省に於ては告示第三十五号を以て大蔵省告示第二十七号中左の如く改正せり。

大蔵省告示第三十五号

昭和二十一年二月大蔵省告示第二十七号中左の通改正す

第五号を第六号とし第四号の次に左の一号を加ふ

(五)金融緊急措置令施行の際現に存する国債、地方債社債又は特別の法令に依り設立せられたる法人にして会社法に非ざるものゝ発行する債券の買入並に同令施行の際現に存する株式又は出資証券の買入に要する金額

生産増強方策大綱

商工省は当面緊要の生産再開を促進する為め予ねて之が方策を講究し居りたるが、成案を得たるを以て、二月八日閣議に附議、其の決定を得たり。要旨左の通り。

一、重点産業

一差当り石炭、化学肥料の二部門を重点産業として之に対し食糧配炭等重要なる生産諸条件を優先的に考慮し生産の増強を期するも、特に法制上の「生産命令」の如き形式は採らず実質的の指導斡旋に依りて之が達成を期す。右重点部門の範圍は出炭事情の好転其他産業の復興状況と睨み合せ漸次拡大追加す。

二、重点工場、炭鉱の指定

政府内部に於て優先順位を定め個々の事情に依りて其の順位に従ひ資材配当其他の助成措置を講ず。炭鉱の順位決定に付ては作業能率の外、現在最も必要とせらるる炭質並に石炭搬出の難易等をも考慮することとす。

三、金融的措施

差当り長期金融を主たる業務とする興銀又は産業設備営団を活用するも、其の

際融資命令の如き方法は軍需融資の処理方法が未だ決定せざる今日採るべき策に非ず、金融機関の自主的活動を期待するが如き生産上の体制を整へ、其の間政府は單に責任を以て斡旋するに止む。

四、新会社の性格

新会社は旧会社より設備を賃借することとし、新会社は旧会社の管理人としての關係に於て其の整理を進む。右の如き場合商法上面倒なる規定を排除し新会社の発足を容易ならしむる為め、何らかの新立法措置を講ず。

五、工場委員会

工場、事業場、炭鉱に企業者と労務者との同数の代表に依る工場(又は炭山)委員会を設け作業条件の合理化、労働条件の適正、衛生關係、食糧、作業衣等の管理、厚生施設の改良、職務懈怠に対する懲戒、工場内の紛争の自治的調停等を議せしむ。但し人事権、經理の内容、事業の一般計画等経営の実体に関する事項は委員会の協議事項に入れざるものとす。

米穀買上價格引上

政府は昨十一月、二十年度産米に付き買上價格の引上を行ひ石当り百五十円と改訂せるが、昨今の諸情勢を綜合し三月より更に石当り三百円に引上げ、供出済分に對しては適及適用することとせり。尚之に依り消費者價格も現行七十五円より相当引上げるものと予想せられ、其の程度は石当り二百五十円見当と見られ居り。

昭和二十一年度輸出計画

聯合軍司令部は日本の輸出資源の調査を完了し一九四六年度の輸出計画を米政府に提出せる旨二月二十三日發表せり。

右發表に依れば輸出計画は一九四六年上半年期と下半期の二期に分けられ一九四六年上半年中に輸出に充當し得る品目は元來輸出を目的とせるものにして、生糸八万捆、絹及人絹織物約七千五百碼、藥品五百種、茶千五百種及養殖真珠約百万瓦等を主とし、ラジオ真空管百万個、写真機一万個、自転車五万台並に少量の金屬、鋁物、毛皮、炭鋁用鐵道枕木及電柱用木材、工芸美術品等なり。一九四六年下半年中に於ける輸出可能量は大部分生産能力及當該輸出品製造に必要な原料

の輸入量に依存し居れるも、予定せられ居れる輸出計画中には生糸五万個、綿、人絹織物の相当量を含み、原料たる原棉、塩の輸入を認めらるゝこととなり居れり。国内に産する原料を使用する輸出品の大部分は相当量の増加を見込まれ、電球五百万個、自転車十万台、紡織機七百機、ラジオ三万機及扇風器一万個とせられ居れり。尚輸出価格総計は一九三四—一九三九年の五ヶ年間平均輸出価格の約二五%と概算せらる。

食糧緊急措置令公布

二月十七日政府は金融緊急措置令公布と共に、米麦等主要食糧の強制収用及蔬菜、鮮魚介等生鮮食料品の配給並に価格統制を目的として食糧緊急措置令を公布、即日施行せり。

昭和二十一年二月十七日勅令第八十六号、二月十七日官報参照

尚右と同時に同令施行規則並に食糧管理法改正の件夫々公布、即日施行せられたり。

隠匿物資緊急措置令

二月十七日政府は金融緊急措置令、食糧緊急措置令公布と共に、其等施策の一環として隠匿物資の買上を目的とし隠匿物資緊急措置令を公布、即日施行せり。

昭和二十一年二月十七日勅令第八十八号、二月十七日官報参照

物価統制令公布

政府は金融緊急措置令、食糧緊急措置令等先に公布施行せられたる緊急施策の一環として、三月三日物価の全面的なる統制を企画する物価統制令を公布し即日施行せり。

昭和二十一年三月三日勅令第百十八号、三月三日官報参照

尚右と同時に同令施行規則並に価格差処理規則夫々公布即日施行せられたり。

緊急就業対策要綱の決定

政府に於ては二月十四日の臨時閣議に於て緊急就業対策要綱を決定せるが、(一)筋肉労働者に対しては、戦災地の徹底的整理、河川道路の改修、住宅建築、電気事業の補強、農業土木の施行、帰農計画の実施、石炭・繊維・車輛・輸送其の他の民需産業振興、食糧・通信・輸送等の事業組織の整備に依り、又(二)智識

階級に対しては各種文化研究調査機関の整備、税関係職員並に都道府県、市町村関係職員(統計)の拡充に依り夫々就業の機会を提供し、更に特に女子を対象として授産内職、施設の整備拡充を行はんとするものなり。

労働組合法施行令の実施

第八十九議会を通過せる労働組合法の施行令は二月二十五日公布を見、三月一日より実施せるが其の要旨は、(一)労働組合を設立せるときは事務所所在地の勤労署長經由地方長官に届出づること、支部の設立の場合も同じ、(二)労働組合の資格要件に疑義あるとき又は資格要件を欠きたる場合は労働委員会の決議に依り地方長官は資格喪失の決定を為し、不服ある者は厚生大臣に異議を申出で更に労働委員会に附議の上資格喪失決定の取扱を為すこと、(三)地方長官は労働組合の申請に基き該組合が労働組合なることの証明を下附すること、(四)屢々法令に違反し安寧秩序を紊す組合は地方労働委員会が解散を命じ得ること、(五)労働協約を締結せる場合は一週間内に勤労署經由主たる事務所の所在地地方長官及び関係事業所の所在地地方長官に届出ること、(六)労働委員会は厚生省に中央労働委員会、各道府県に地方労働委員会を設くること等其の主なるものなり。

三 月

二十年度一般会計追加経費緊急処分決定

茲に決定せる「議会遅延に伴ふ予算的措置」に基き、二十年度一般会計分復員経費等十二億余円、待遇改善費等五億余円夫々憲法第七十条緊急処分により支出する事とし之が関係勅令も三月八日及三月三十日公布即日実施せり。尚之により二十年度一般会計緊急処分総額四十四億円に達す。

昭和二十一年三月八日 勅令第百六十七号

復員ニ関スル経費等支出ノ件

政府ハ昭和二十年度一般会計歳入歳出予算実行上ノ歳入超過額ヲ以テ左ニ掲グル経費ヲ支出スルコトヲ得

- 一 航空機工場等ノ管理及保全ニ関スル経費 千五百万円
- 二 引揚民対策ニ関スル経費 二億三千九百万円

三 船舶運管会ノ昭和十九年度ニ於ケル損失ヲ填補スルニ要スル経費

二億四千九十八万円

四 復員ニ関スル経費

七億八百万円

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二十年及二十一年度発行国債消化方針

二十年度分国債発行計画は尙約九十七億円程度見込まれ、亦臨軍費借換公債百二億円も予定せられあり、二十一年度に於ては極力赤字絶無を方針とするも万一の場合も予想せらるゝを以て之が消化方法につき過般来政府に於て研究中なりしも此の程、二十年度については金融緊急措置令等に還流資金を、二十一年度分については新円貯蓄による蓄積資金を以て消化する方針を決定す。

軍人恩給厚生年金に切替

軍人軍属の恩給は聯合國最高司令部の指令並に一月二十一日勅令第六十八号により廃止せられたるも、関係者多くその生活に及す影響の少からざるに鑑み、厚生省に於ては予て社会保険制度審議会を設け之が善後措置を研究の結果、生活困窮者に対しては一般援護計画による救済をなすと共に、希望により厚生年金保険制度の適用を受け得る事に決定その旨三月十三日発表せり。

右により軍人軍属として残存せし期間被保険者たりしものと看做されその間の保険料と恩給法国庫納金額との差額は追納せしめ扶助料に代り遺族年金が、普通恩給に代り養老年金、亦一時恩給に代り脱退手当金が支給さる事とせり。

尚、政府は聯合國司令部の諒解を得て近く關係法令及所要経費に付必要なる措置を講ずる方針なり。

物的財産調査方針

臨時財産調査令に基き差当り、申告を要するは金銭的財産のみなるも、右以外の物的財産に在りても三月三日現在にて右の方針を以て調査すべく決定しあり近く正式発表の予定。

一、土地、家屋、土地台帳、家屋台帳に基き税務署に於て市町村長等に連繫、直接調査評価す。

国内経済調査(上) 昭和二十一年一月—三月

二、無体財産ニ特許権、鉱業権等は権利登記簿に付税務署直接調査す。

三、船舶及工場設備ニ登記簿等に付調査する外税務署に於て工場等に就き直接調査す。

四、機械器具その他不動的設備ニ税務署直接調査す。

五、書画骨董、貴金屬ニ所有者より申告、専門委員に委嘱調査する外、指定評価の方法も行ふ。

六、家具、什器ニ通常生活に必要な以外のものに課税するも一応近く申告せしむ。財産申告手続便法決定

大蔵省では財産申告に際し之が取扱機關の事務整理促進及株式公社債等の多数所有者の手続省略の爲左の如き便法を講ずる方針を決定三月十二日発表す。

一、記名株券は記号番号の記入を要せず。

二、無記名公社債の申告に限り四月二日の期限後の受付を認む。

金融懇談会に於ける本行總裁の挨拶

三月十三日開催の金融懇談会に於て本行總裁は金融緊急措置令実施に伴ふ諸問題に付き金融機関代表者と懇談せるが、其の席上今後の銀行等の貸出資金は原則として預金増加、貸出回収又は市場資金の回収に依り賄ふこととし、必要なる生産取引資金は商業手形又は生産取引に基く手形の再割引の方法に依り融通する様要請、之等手形に付ては本行に於て最低割引歩合を以て再割引に応ずる方針なると共に、預金支払資金に付ても可及的手許資金に依り賄ひ、本行は各金融機関の預金貸出状況を十分検討の上適當と認めたるものに限り右資金の融通を為すべき旨挨拶せり。

財産申告要領発表

大蔵省は臨時財産調査令による財産申告要領に付一般に不明の点多きに鑑み、關係省令並に告示の外左の如き申告要領を発表す。

三月三日 臨時財産調査申告の要領

三月十六日 法人の財産目録等の提出の要領

個人の事業用動産申告要領

所得稅物品稅等改正緊急勅令公布

政府は經濟緊急對策の一環として金融緊急措置並に新物價體系を設定せるも、此等の措置と、物價並所得水準の騰貴に即応し、基礎控除、免稅点及稅率の大幅輕減を中心とする現行租稅制度を改正する事を決定、三月一日その旨發表三月三日物品稅等三月八日所得稅營業稅等に付憲法第八條に基く關係法令公布即日施行す。尚之が減収見込額二億一千万円なるも、給与改善等による自然増収は充分之を補填するものと予想せられあり。

昭和二十一年三月三日

物品稅法施行規則改正等ノ件

勅令第百十九号

第一条 物品稅法施行規則中左ノ通改正ス

第二条 第一号中「二百円」ヲ「八百円」ニ

同条 第三号中「百円」ヲ「四百円」ニ

同条 第四号及第五号中「五十円」ヲ「二百円」ニ

同条 第六号中「八十円」ヲ「五百円」ニ「百五十円」ヲ「八百円」ニ

同条 第七号中「百十円」ヲ「六百円」ニ「五十円」ヲ「四百円」ニ「六十円」ヲ「五百円」ニ

同条 第八号及第九号中「五十円」ヲ「二百円」ニ改ム

第二条ノ二ヲ削ル

昭和二十一年三月八日勅令第百二十八号

所得稅法中改正等ノ件

第一条 所得稅法中左ノ通改正ス

第十二条 第一項第八号及第九号中「三千円」ヲ「五千円」ニ改ム

第十四条 第一項中「百五十円」ヲ「三百円」ニ改ム

第十六条 第一項中「六百円」ヲ「二千四百円」ニ改ム

第十七条 中「四百円」ヲ「千二百円」ニ、「六百円」ヲ「二千四百円」ニ改ム

第十八条 中「六百円」ヲ「千八百円」ニ改ム

第二十条 第一項中「四百円」ヲ「千二百円」ニ改ム

第二十一条 第一項第五号中「二千円以下ノ金額 百分ノ十八」「二千円ヲ超ユ

ル金額 百分ノ二十三」「四千円ヲ超ユル金額 百分ノ二十八」ヲ「六千円以

下ノ金額 百分ノ十八」「六千円ヲ超ユル金額 百分ノ二十一」「一万円ヲ超

ユル金額 百分ノ二十八」ニ、同条第二項中「六百円」ヲ「千二百円」ニ、同条第

六項中「千円」ヲ「二千円」ニ改ム

第二十四条 第一項中「二十四円(扶養家族中子五人以上ナルトキ八年三十六円)」

ヲ「七十二円」ニ改ム

第二十五条 第一項中「二十四円(扶養家族中子五人以上ナルトキハ三十六円)」ヲ

「七十二円」ニ改ム

第三十条 第一項第五号中「千五百円」ヲ「五千円」ニ改ム

第三十一条 削除

第三十二条 總所得金額一萬円以下ナルトキハ綜合所得稅ヲ課セズ

戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戸

主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同ジ

第三十三条 第二項中「適用シテ算出シタル金額ヲ各其ノ總所得金額ニ按分シテ

各其ノ稅額ヲ定ム」ヲ「適用ス」ニ改メ同条ニ左ノ二項ヲ加フ

前二項ノ場合ニ於テ前二項ノ規定ニ依リ算出シタル金額ガ總所得金額(前項

ノ場合ニ於テハ合算額)ヨリ一萬円ヲ控除シタル金額ニ超過スルトキハ其ノ

超過額ヲ前二項ノ規定ニ依リ算出シタル金額ヨリ控除シタモノヲ以テ稅額ト

ス

戸主及其ノ同居家族ノ稅額ハ前三項ノ規定ニ依リ算出シタル稅額ヲ各其ノ總

所得金額ニ按分シテ各之ヲ定ム戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ稅額ニ

付亦同ジ

第二条 營業稅法中左ノ通改正ス

第十三条 中「四百円」ヲ「千二百円」ニ改ム

第三条 遊興飲食稅法中左ノ通改正ス

第二条 第一項中「百分ノ三百」ヲ「百分ノ百五十」ニ、「百分ノ百二十」及「百分ノ

百」ヲ「百分ノ八十」ニ改メ同項第五号乃至第七号ヲ左ノ如ク改ム

五 前各号及第七号以外ノ遊興飲食料ノ料金 料金ノ百分ノ五十

所得税法施行規則中改正ノ件
昭和二十一年三月八日

六 洋式ノ旅館ニ於ケル宿泊ノ料金但シ第三号ニ該当スル場合ヲ除ク 料金ノ百分ノ四十

勅令第百二十九号

七 洋式ノ旅館以外ノ旅館ニ於ケル宿泊ノ料金但シ第三号ニ該当スル場合ヲ除ク 料金ノ百分ノ四十

所得税法施行規則中左ノ通改正ス

除ク 一人一泊ノ宿泊ノ料金中命令ヲ以テ定ムル一人一泊ノ料金（以下普通宿泊

第十三条第一項中「五十円」ヲ「二百円」ニ、「二十五円」ヲ「百円」ニ、「十七円」ヲ

料ト称ス）ヲ超ユル金額ニ付テハ百分ノ十ヲ加算シタル税率ニ依ル

「六十七円」ニ、「十二円」ヲ「四十七円」ニ、「六百元」ヲ「二千四百円」ニ改ム

第三条中「一円五十銭」ヲ「十円」ニ、「三元」ヲ「十二円」ニ、「四円五十銭」ヲ「二

第十五条第一項中「六百元」ヲ「二千四百円」ニ改ム

十円」ニ改ム

第十八条中「四百円」ヲ「千二百円」ニ改ム

第四条 入場税法中左ノ通改正ス

第二十四条第一項中「二円（扶養家族中子五人以上ナルトキハ三元）」ヲ「六円」ニ、「二円（同一円五十銭）」ヲ「三元」ニ、「六十七銭（同一円）」ヲ「二円」ニ、「四十七銭

第三条第一項ヲ左ノ如ク改ム

（同七十銭）」ヲ「一元四十銭」ニ、「二十四円（同三十六円）」ヲ「七十二円」ニ改ム

入場税ノ税率左ノ如シ

第二十六条第二項及第二十八条中「二十四円（扶養家族中子五人以上ナルトキハ三十六円）」ヲ「七十二円」ニ改ム

第一種ノ場所

入場料ノ百分ノ五十

入場料ガ一人一回三元五十銭未満ノモノ

入場料ノ百分ノ百

入場料ガ一人一回三元五十銭以上ノモノ

入場料ノ百分ノ百

回数、定期又ハ貸切ニテ入場ノ契約ヲ為シタルモノ

入場料ノ百分ノ百

第二種ノ場所

入場料ノ百分ノ百

第四条第一項中「十九銭」ヲ「五十銭」ニ改ム

本令ハ公布ノ日より之ヲ施行ス

第十条第一項中「一元」ヲ「三元五十銭」ニ改ム

不動産所得、甲種及乙種ノ事業所得、乙種ノ勤勞所得、山林ノ所得並ニ個人ノ総所得ニ対スル所得税ニ付テハ昭和二十一年分ヨリ本令ヲ適用ス

第十一条第一項中「十九銭」ヲ「五十銭」ニ改ム

昭和二十一年ニ限り改正後ノ所得税法施行規則第十五条第一項ノ規定中二千四百円トアルハ二千二百円トス

第五条 特別行為税法中左ノ通改正ス

昭和二十一年ニ限り改正後ノ所得税法施行規則第二十六条第二項ノ規定中七十二円トアルハ六十四円（扶養家族中子五人以上ナルトキハ六十六円）トス

第四条中「二円」ヲ「十五円」ニ、「八十銭」ヲ「三元五十銭」ニ、「五円（染替ニ付テハ十円）」ヲ「三十円」ニ改ム

附 則

附 則

本令ハ公布ノ日より之ヲ施行ス

政府は茲に「議會遅延に伴ふ予算的措置」を決定之に基き昭和二十一年度予算は昭和二十年度予算を踏襲する事とし、三月二十六日憲法第七十一条により、前年予算施行の勅令第百六十六号公布せるも、之とは別途に二十一年度一般会計予算を特別議會に提出する事としその編成並査定進行しつゝあり。その経緯左の如し。

不動産所得、甲種及乙種ノ事業所得、乙種ノ勤勞所得、山林ノ所得、乙種ノ退職所得及個人ノ総所得ニ対スル所得税並ニ個人ノ營業税ニ付テハ昭和二十一年分ヨリ本令ヲ適用ス

国内經濟調査（上）昭和二十一年一月—三月

七 一

經濟情勢調査(その一)

尚議會に於ける措置完了迄は右勅令に基き四、五、六月概算五十億の暫定予算を編成すべく十九日閣議決定す。

一、骨格予算歳出百二十八億歳入百三十八億決定。

二、各省追加要求額は三月十日現在四百八十億、二十日現在七百四十億、二十四日には七百八十億に垂とし、骨格予算と合せ九百六億の巨額に達す。

三、之に対して大蔵省ではインフレ絶対防止、健全財政主義堅持の方針の下二十日蔵相は閣僚懇談会に決意を披瀝協力要請す。

四、他方歳入額は現在の所二百六十億の見込、内訳次の如し。

税収入百三十五億。専売収入五十億。官業収入二十億。日銀納付金三十億。物価統制による差益納付金十億。富籤五億。酒類の特別販売収入五億。その他五億計二百六十億。

五、二十四日午後三時より大蔵省では予算會議開催翌午前四時に到り大蔵省原案決定要求額三分の一に査定総額二百九十億に圧縮す。此の削減に於て生産阻害は極力避けられたるも、復員経費社会政策的経費は徹底的圧縮を受け、各省の既定政策も変更を招来する為、政治的解決に俟つ外なき事態と化す。各省要求額並大蔵省査定額次の如し。

費目	要求額	大蔵省査定額	費目	要求額	大蔵省査定額
進駐軍経費	二三五	億円	特殊借入金決済費	三一	億円
復員費	八〇	億円	開拓土地改良費	二六	億円
死没者特別賜金	七	億円	失業対策費	四三	億円
帰還輸送費	一一	億円	戦災復旧費	一七	億円
引揚民援護費	六四	億円	災害復旧費	四・一	億円
外地官吏待遇費	一五	億円	財産税徴収費	一・八	億円
社会救济費	五六	億円	給与関係費	一一	億円
国立病院費	五・七	億円	価格差補助費	五九	億円
社会保険費	三	億円	船舶運営会補助費	一九	億円
戦災保護費	三・八	億円	地方財政補助金	六六	億円
企業補償費	二二	億円	地方団体に対する補助費	一三	億円

その他 三〇 二三

六、国債費六十七億の計上額削減の為、国債利子切捨、引下、延期、停止等の諸方法審議中。此は金融界影響する所多く、多くの議論を喚びあり。

七、右に対し聯合軍最高司令部は二十一年に一般会計特別会計を通じ公債発行額五十億円に止める意向である為成行注目せられあり。

八、亦經濟界の交還に應じ四半期毎に再編成すべしとの意見が当局に於ては有力に主張せられあり。

九、その後國債利子は一分程度に引下げ支払ふ事と略々決定し亦査定の緩和もあり総額三百億を突破する模様となりたるも、國債利子引下に伴ふ貸付金利息国庫納付等により歳入も増加し公債額は増加せざる見込とす。

国債発行

一、三分半利付国庫債券(第十回)額面 二億円(鐵道事業費)

発行価格 額面百円に付九十八円

償還期日 昭和三十八年九月一日

利率 年三分五厘

利 廻 単利年 三分六厘八毛
複利年 三分六厘五毛

利子支払期 年二回(三月一日及九月一日)

初期利子 額面百円に付一円五十銭(昭和二十一年九月一日渡)

発行方法 全額預金部引受

一、三分半利附国庫債券(第十回)

発行額 額面四十八億五千九百万円

但し歳入補填公債分四十七億円

鐵道事業公債分一億五千九百万円

発行価格 額面百円に付九十八円

発行日 昭和二十一年三月二十日

償還期日 昭和三十八年九月一日

利率 年三分五厘

利 払 期 年二回(三月一日九月一日)

初期利子 額面百円に付一円四十九銭(昭和二十一年九月一日渡)

発行方法 全額預金部引受

利 廻 単利年三分六厘八毛
複利年三分六厘五毛

食糧証券発行

一、二月二十五日期日食糧証券(第四十六回)額面十億二千万円は内三億一千万円を現金償還し残額七億一千万円を左記条件を以て借換発行することとせり。

食糧証券(第四十八回)額面七億一千万円

支払期日 昭和二十一年四月二十五日

割引歩合 日歩六厘五毛

発行方法 本行引受

二、三月二十日期日食糧証券(の号)額面十五億六千九百九十九万九千八百八十二円五十二銭の内三億二千九百九十九万九千八百八十二円五十三銭を現金償還し、残額十二億四千万円を借換発行することとせり。

食糧証券(第四十九回)十二億四千万円

支払期日 昭和二十一年五月二十五日

割引歩合 日歩六厘五毛

発行方法 本行引受

三、三月二十五日期日食糧証券(第四十七回)額面十一億六千五百万円は内九千五百万円は現金償還し、残額十億七千万円を借換発行することとせり。

食糧証券(第四十九回)額面一億七千万円

支払期日 昭和二十一年五月二十五日

割引歩合 日歩六厘五毛

発行方法 本行引受

金融機関の融資制限

政府は金融機関の不当な貸出膨脹を防止し、インフレ再昇進を資金総量より抑

制する為、三月二十二日大蔵省告示を公布の上、本行を除く金融機関は、已むことを得ざる事由の爲め大蔵大臣の許可を受けたる場合を除き、同月二十日現在に於ける資金融通の総額(大蔵大臣の指定したるときは其の金額)を超過して資金の融通を為し得ざることとせり。

金融機関の昭和二十年度決算の実施

大蔵省に於ては終戦後の経済界不安定の爲め、金融機関の昨年九月末に終る二十年度上半期決算は一時其の実施を延期せるが、近く三月末の今年度下半期決算と共に前記上半期分の決算を実施する様三月二十六日関係方面へ通牒せり。尤も右決算に当り利益金処分は納税積立金及び法定準備金以外は之を為し得ざることとなり居れり。

金融緊急措置令の強化

政府に於ては金融緊急措置令実施後一箇月半の経過に鑑み、同令を強化すると共に若干の補足的修正を加ふる爲め、三月三十一日同令施行規則の改正及び大蔵省告示を公布、四月一日より実施することとなりたるが、其の要旨は、(一)給料等の収入ある者の個人生活費は従来一ヶ月世帯主三百円、世帯員百円を限り封鎖預金等の現金支払を認め居りたるも、爾後之を一律百円とせること、(二)罹災者生必需品購入資金充當の爲めの封鎖預金等よりの現金支払は、従来一人千円、一世帯五千円迄認め居りたるも、爾後当分之中止せること、(三)小売業、交通業、娯樂興行、農業、漁業等現金収入の多い指定事業者に対しては他との均衡上封鎖資金等の払戻制限を強化せること、(四)大蔵大臣は金融機関、証券引受会社又はビルブローカーに対し融通資金の回収を命じ、又は担保権の実行を命じ得ること等なり。

一月中重要物資生産高

三月一日商工省は一月中に於ける重要物資生産高を発表せり。右に依れば計画目標を超へたるもの、石炭、ソーダ灰、苛性ソーダ、石鹼、普通鋼材、B重油の六品目を算するも、他は何れも計画を割り、全般的には計画の五割程度の生産状況なり。生産高並に對前月比較左の如し。

経済情勢調査(その二)

	単位	一月計画	一月実績	対十二月比較(△減)	対一月中計画ニスル比率
石炭	噸	一〇五、〇〇〇	一、一八七、三〇〇	三四六、九〇〇	一一一
コークス	噸	一五〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	一六、〇〇〇	一
亜炭	噸	一五〇、〇〇〇	一三七、八〇〇	四九、九五〇	九一
汎用電動機	台	一	一、四七九	三、七二三	一
電圧機	台	一	九三四	四五三	一
電球	個	一	六五四、七七七	一二五、七四〇	一
自転車	台	一	五、四〇六	五、一六〇	一
トラック	台	四三〇	四一五	二五	九六
ラヂオ受信機	台	八二、二八四	七、五五八	九四五	九
真空管	箇	一	一四、九一四	一四、九一四	一
農機具	千円	二四、〇〇〇	一、四二〇	一、〇八〇	七一
ゴム靴	噸	二三九	八九	五五	三七
地下足袋	噸	三四五	一三六	六	三九
石鹼	噸	一、五〇〇	一、八四一	八五一	一二三
綿糸	封度	〇	二、三一、二〇〇	九、四七四、六〇〇	一
人絹糸	噸	〇	二〇五、七〇〇	一一一、四五〇	一
スフ	噸	〇	九六六、八七〇	一一六、〇六五	一
硫安	噸	〇	二一、一四七	五、九四四	六五
石灰窒素	噸	一四、九八〇	九、三〇〇	一四三	六二
過磷酸石灰	噸	〇	一、七二三	九一三	一
ソーダ灰	噸	一、一六五	一、五五二	五五三	一三三
苛性ソーダ	噸	八九七	一、二七八	二七六	一四二
セメント	噸	〇	二八、七四五	四二、五七七	一
牛鞣皮	封度	〇	一六九、〇四〇	一一八、八四〇	一
スフ糸	封度	一	六八三、二〇〇	九、五二〇	一
新聞用紙	千封度	九、八二〇	六、七六〇	三、九七四	六九

一般用紙	千封度	一九、一二五	一〇、八八九	△	一、四三一	五七
硫黄	噸	六、六三〇	八〇九	△	六二六	一
銑鉄	噸	五、六〇〇	七、六〇九	△	一、五九一	八三
普通鋼々材	噸	一〇、〇〇〇	一二、七五九		四、六〇九	一二三
電気銅	噸		七七三		五二二	一
鉛	噸		一六四	△	七四	一二
亜鉛	噸		七七一	△	八五	一
国産原油	軒	一八、五〇〇	一七、九〇九	△	七九三	九六
精製揮発油	噸	三、二九八	二、九三六		一、〇六七	八九
シB重油	噸	四、三六〇	四、四五九		二、〇四四	一〇二
機械油	噸	二、九八六	二、四二四		二六三	八一
半個体機械油	噸	一、八三〇	五九三	△	四〇九	三三
電線	噸	〇	一、六〇〇	△	二一	〇
電気(水力)	KWH		一、七九一、〇五九		一三三、四二六	一
シ(火力)	噸		四三、五八九		二一、五七九	一

軍需企業の損失補償基準

軍需企業に対する補償は先に企業経理委員会に於て産業再建の必需資金として、各社の補償申請の約三分の一たる五十億円程度を支払ふことに決定せるが、其の後同委員会に於て検討の結果、補償の基準に付ての成案を得之に依り全国の各地方委員会毎に一斉に調査を開始し、各企業別の補償査定に移ることゝなれり。補償基準の内容は左の如し。

一、各社に対する補償額は委員会にて精査せる損失額より払込資本金の凡そ二割五分に相当する金額を控除せるものを基礎とし、之に当該企業の民需転換割合を乗じたるものを補償金額とす。

二、新会社設立の場合の補償は新会社の資本金及事業設備中被補償企業より貸与、出資若くは譲渡を受けたものゝみを民需転換に該当するものとして補償し、新会社に対する出資額を転換割合とす。

三、補償金は現に民需に転換せる分のみ支払ひ、二十一年度中に転換操業を実施せざるものに対しては補償を取消し、且つ支払には強力な封鎖措置を講ずるものとす。

石炭生産計画

石炭庁は三月二十五日地方商工局石炭部長会議に於て、各炭鉱の生産諸条件を検討の上、本年度出炭目標を決定せり。月別出炭計画は左の如く上半期は坑内施設の拡充強化を図りつゝ極力出炭低下を防止することゝし、本格的生産増加は九月以降に期待するものとせられ居れり。

四月	一六五万噸	八月	一六五万噸	十二月	二二〇万噸
五月	一七五	九月	一七三	一月	二一六
六月	一七〇	一〇月	一八五	二月	二一四
七月	一七二	十一月	二〇〇	三月	二四五

尚炭鉱諸施策としては左の措置を講ずるものとせられたり。

一、労務対策

三月中旬の労務者数二十八万二千五百八十九人を二十一年度末迄に凡そ三十万人とし、労務者定著の爲め、主食増配は二十一年度も継続し、其他宿舍五万戸を新設す。

二、施設改善

上半期に坑道掘進、風道啓開を図りレール、ワイヤロープ、釘、薄鋼板等運転資材の充足、巻揚機等の修理、並に火薬、坑木等の充足に努めることとす。

火薬の必需量六千七百トン確保は可能にして坑木は必需量七百万石の中五百万石は上半期に確保、二百万石は下半期に追加するものとす。

就業斡旋実施要領の決定

三月中旬厚生省に於ては平和産業の再建と失業救済を期する爲め、幾に決定を見る就業対策要綱に基き就業斡旋実施要領を決定せるが、右は(一)失業者の生活状況、能力等の実態を把握する目的を以て、今後定期又は臨時の失業調査を爲すと共に、(二)厚生省内に官制に依る臨時就業対策本部を設置、各省、地方庁、勤労署、事業場等と緊密なる連絡を保持し、以て労務需給計画の策定並に計画的就業斡旋を爲さんとするものなり。

本年一、二月中の労組結成並に爭議統計

厚生省調査に係る本年初来二月末迄の労働組合結成状況並に爭議状況次の如し。

(一)労組結成状況 組合総数一、三三〇、組合員数八七七、〇九四

(イ)産業別内訳 機械器具工業三一四、交通業二六三、鉱業一四八、金属一〇

二、化学工業九一、公務自由業八九、紡績業六二、ガス水道電気五四

(ロ)組合員数内訳 百人以下二〇二、百人以上五百人未満六三六、五百人以上千人未満二八八、千人以上一九九、調査不明六五

(二)爭議状況 爭議累計三四四件、参加人員三〇六、七五五人

(イ)産業別内訳 機械器具工業一〇四、交通業七二、金属工業三二、鉱業二九、其の他一一九

(ロ)要求事項別内訳 賃金増額二七六、監督者排斥一〇四、解雇反対一〇、解雇手当七、賃金支給二、労働時間短縮一、其の他三四

昭和二十一年四月——六月

財界概況

四月十日実施せられたる総選挙の結果自由党は第一党となり、進歩、社会の両党が之に次ぐ成績を示したが、何れも過半数を占むるに至らず、此為二十一日総辭職せる幣原内閣の後継は遅々として決せず、紆余曲折を経たる後翌五月二十二日漸く自由進歩両党連繫による吉田内閣の成立を見た。然し乍ら一ヶ月に互り政局混迷を來たせる事實は生産停滯、食糧供出不振を一層深刻化し、京浜地区に於ては四月末より慢性的欠配続出、各種のデモ横行を極め社会秩序の維持も保し難きに至つた。かくて五月二十日聯合軍最高司令部の大衆デモに関する声明、又六月十三日吉田新内閣の食糧非常時突破、社会秩序保持に関する二大声明の發表となつたが、之により無秩序なるデモは止みたるも食糧危機そのものは解消せず、此の状態にして継続せんか、日本經濟の崩壊は不可避なりと憂慮せられる。

一方金融界の実情を窺ふに、上述危機を反映して封鎖預金は限度一杯迄引出され、しかも新円預金の吸収は殆んど行はれず、此為四月一日金融非常措置の第一次強化断行せられたるにも不拘、日本銀行券は四月中九十三億円、五月中八十二億円、六月中六十四億円の各増発を示し、六月末には四百二十七億円に達した。

金融状況

新円の偏在傾向顕著なるに鑑み、四月一日金融緊急措置令施行規則改正せられ、農漁業者、物品販売業、接客業、興行運輸業等に対する封鎖預金の支払は停止せられ、インフレ抑制対策は一段と強化せられるに至つた。然し四月中に於ては前